真岡市行政評価システム
評価対象年度　平成29 年度

事務事業マネージメントシート

作成日　平成30 年　04 月　23 日

事務事業名	真岡地区防犯協会参画事業	担当	市民生活部　市民生活課　市民生活係
政策名	D　自然と潤いがある安全快適なまちづくり	増補版施策名	
施策名	9　防犯対策の推進	□ 実施計画上の主要事業	
関連個別計画		事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度　昭和48　年度～） □ 期間限定複数年度（　　年度～　　年度）
法令根拠	真岡市安全で安心なまちづくり条例		
予算科目	1.一般会計　2.総務費　1.総務管理費　13.諸費		
事業概要	真岡警察署管内における犯罪の予防を図り、健全で明るい社会を実現するため、真岡地区防犯協会活動へ参画している。 市は、負担金を支出し、会の活動、会議へ参画している。 真岡地区防犯協会の主な事業は、真岡警察署管内市町を対象に地域安全ニュースを発行、各種ポスター・チラシ等による広報活動、他に防犯活動、少年非行防止活動、地域安全大会などを実施している。		

1. 現状把握の部　(1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）

29年度実績
協会へ負担金の支出、防犯活動・会議への参加
※広報紙「警察だより」110,550部

30年度計画
29年度と同じ
地域安全運動大会への参加（H30.10.14予定）

⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移

	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	負担金の額	千円	3,381	3,381	3,381	3,381	3,381
イ	会議への参加回数	回	1	1	1	1	1
ウ	地域安全活動の回数	回	2	1	2	1	2
エ	広報紙発行部数(真岡署管内)	部	111,000	110,700	110,550	110,550	110,550
オ							

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

真岡地区防犯協会

⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移

	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	協会会員の数(市町)	市町	3	3	3	3	3
イ	真岡署管内人口	人	119,751	117,749	117,747	117,217	117,000
ウ							
エ							
オ							

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

住民の防犯に対する意識の高揚を図る。

⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移

	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	犯罪発生数(真岡署管内)	件	848	901	821	643	600
イ							
ウ							
エ							
オ							

④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか）

安全安心のまちづくり

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移

	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	真岡市で生活するうえで犯罪に不安を感じる市民の割合(市民意向調査)	%	54.3	56.2	53.6	54.3	50
イ							
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移

			単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,381	3,381	3,381	3,381	3,381
	事業費計（A）		千円	3,381	3,381	3,381	3,381	3,381
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	24	24	24	24	24
		人件費計（B）	千円	101	101	100	100	100
	トータルコスト(A)+(B)		千円	3,482	3,482	3,481	3,481	3,481

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか。	真岡警察署管内における犯罪を防止し、安全安心な社会を実現するため、防犯協会の事業に参画した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	子どもを犯罪から守るために、地域住民による自主的な防犯活動（防犯パトロール、登下校時の見守り活動、車両へのステッカー貼付など）が、各地で実施されている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	